

事務事業名	庁舎整備事業		会計	一般会計	実施区分	継続									
			事業種別	政策	開始	終了									
H29作成課等名	総務文書課	H29係等名	庶務係	H28担当課等名 総務文書課											
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり												
	施策	41	災害対策の推進												
目的	対象(誰・何を)	本庁敷地内の建物			対象指標	指標名及び単位	28年度数値								
	意図(どういう状態にするか)	災害対策の本部拠点、市民サービスの本部拠点として安全な施設となる				現状の建物の全延床面積(m ²)	13692								
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害に備えている割合(%):50%													
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)							
	成果指標	耐震性能を有する床面積/全延床面積*100		100	100	100	100								
	成果指標	H25:現庁舎耐震改修実施設計完了 新庁舎建設工事 H26:新庁舎竣工、現庁舎耐震改修工事着工 H27:現庁舎耐震改修終了、H28:保健センター改修終了		1	1	1	1								
	定性目標														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎は、昭和37年に建築されており、建物・設備の老朽化が進み、東海地震等への耐震性も損なっていることから、市民の暮らしと生命を守る安全・安心で快適なまちづくりの拠点として整備する。 ・検討にあたっては、市民に親しまれる庁舎を整備するために、市民・議会・行政が協働して検討する。 ・整備スケジュール概要 <ul style="list-style-type: none"> ○平成20年度 基本的な方針決定 ○平成21年度 整備手法決定、事業手法決定 ○平成22年度 基本計画決定、基本設計、建物調査、用地測量 ○平成23年度～ 実施設計 ○平成23年度～ 用地取得、建物移転 ○平成23年度～27年度 周辺道路整備 ○平成24年度～26年度 新庁舎建設 ○平成26年度～27年度 現庁舎耐震改修工事 ○平成27年度～28年度 建物解体、外構等整備、保健センター改修 														
	<p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 工事 (1)保健センター(旧教育委員会棟)改修工事 (2)周辺施設整備工事(ゴミ置場、自動車修理工場、駐輪場) (3)新庁舎追加加工事(議会側風除室) (4)外構工事(地下駐車場スロープ、外構、植栽) (5)付帯設備工事(地下書庫整備、道路舗装負担金等)</td> <td>1 工事契約件数 31件</td> </tr> <tr> <td>2 委託業務 解体影響調査、埋蔵文化財発掘調査、用地測量業務</td> <td>2 委託業務件数 3件</td> </tr> <tr> <td>3 移転業務、竣工式典開催等</td> <td>3 文書箱移転等 1式</td> </tr> </tbody> </table>								名称	活動指標	1 工事 (1)保健センター(旧教育委員会棟)改修工事 (2)周辺施設整備工事(ゴミ置場、自動車修理工場、駐輪場) (3)新庁舎追加加工事(議会側風除室) (4)外構工事(地下駐車場スロープ、外構、植栽) (5)付帯設備工事(地下書庫整備、道路舗装負担金等)	1 工事契約件数 31件	2 委託業務 解体影響調査、埋蔵文化財発掘調査、用地測量業務	2 委託業務件数 3件	3 移転業務、竣工式典開催等
名称	活動指標														
1 工事 (1)保健センター(旧教育委員会棟)改修工事 (2)周辺施設整備工事(ゴミ置場、自動車修理工場、駐輪場) (3)新庁舎追加加工事(議会側風除室) (4)外構工事(地下駐車場スロープ、外構、植栽) (5)付帯設備工事(地下書庫整備、道路舗装負担金等)	1 工事契約件数 31件														
2 委託業務 解体影響調査、埋蔵文化財発掘調査、用地測量業務	2 委託業務件数 3件														
3 移転業務、竣工式典開催等	3 文書箱移転等 1式														
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足									
事業費計(千円)①		1,194,838	478,229	476,370	0	(地)合併特例(充当率95%) (そ)庁舎建設基金繰入金									
国庫支出金						27→28 繰越明許費 29,380千円									
県支出金															
起債		1,083,300	438,400	435,400											
その他		110,599	39,829	40,970											
一般財源		939													
人件費計(千円)②		29,895	0	7,152	0										
正規職員所要時間		8,360		2,000											
臨時職員所要時間															
総事業費①+②		1,224,733	478,229	483,522	0										
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成28年度は周辺施設整備工事を11月に完了し、全面供用開始となった。														
改革改善の考え方	①問題点	庁舎整備の段階から、維持管理に移行することから、庁舎の適切な管理に加え、維持管理コストの削減に向けた取り組みが必要となる。													
	②改革提案														